

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/7/28作成 (株)新出光

【概況】<米国の燃料需要期より需要引き締め観測~米石油在庫動向>

●21日、ロシアは週初17日にウクライナ産穀物輸出合意の履行停止を発表後、同国南部の黒海沿岸地域への攻勢を強化。ウクライナも応戦し、同国港湾に向かう全船舶が攻撃対象になるとする双方の警告を受け、ロシアからの石油や液化石油ガス(LPG)輸出が停滞するとの警戒感が強まっている。戦闘激化に加え、制裁対象のロシア産原油の割安感が薄れつつあることを受け、中国とインドの需要が他の産油国に向き、全体の価格押し上げにつながる懸念も浮上し相場は77.07ドルへ続伸しました。

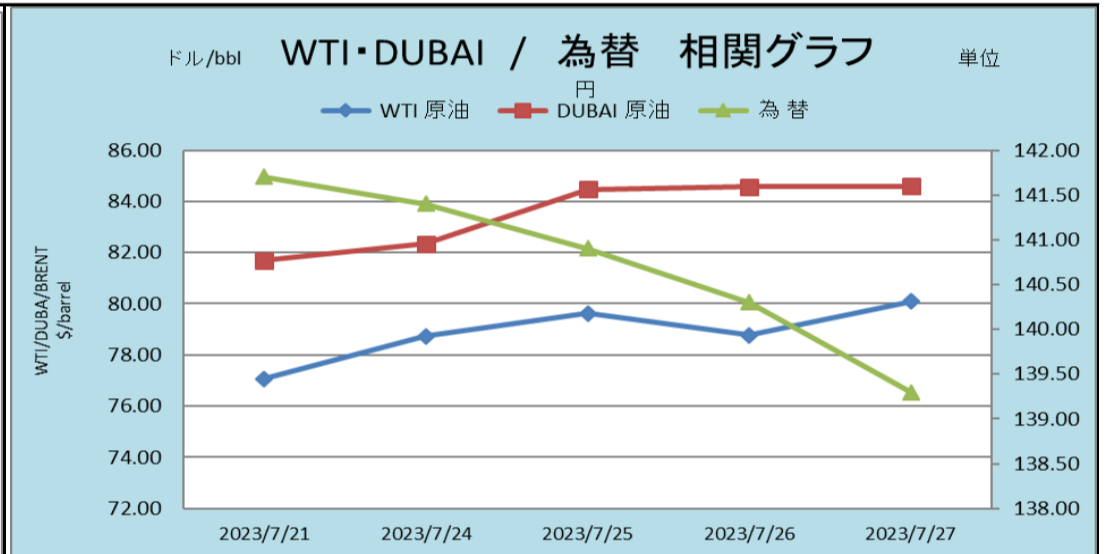
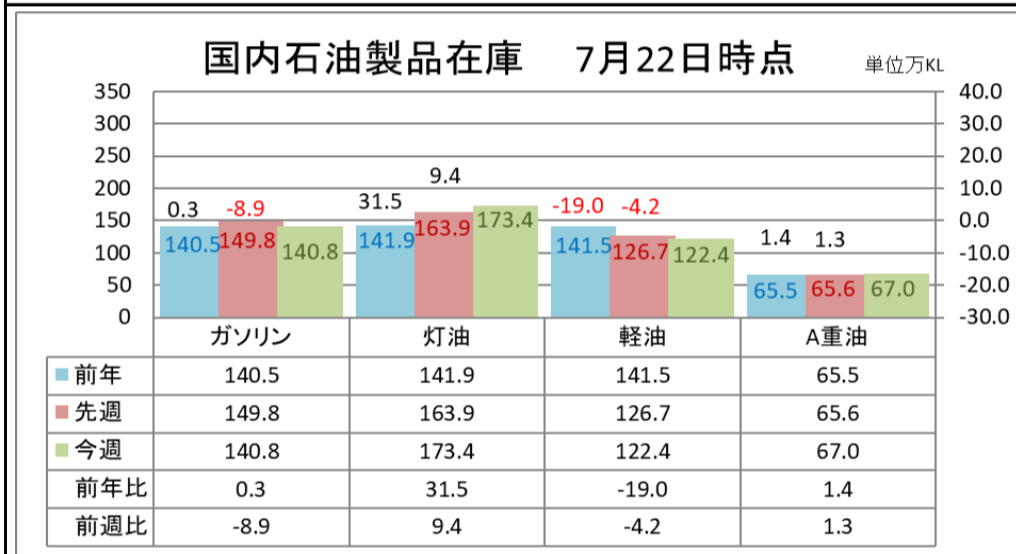
●24日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟の有力産油国で構成する「OPECプラス」が減産方針を継続する見通し一方で、米国ではガソリンやジェット燃料の需要期を迎え、需給引き締め観測が台頭し相場は78.74ドルへ続伸しました。

●25日、報道によると、中国共産党は24日開催の中央政治局会議で、回復が遅れる景気を支援するため、内需拡大を重視した政策を強化する方針を表明。これを受け、主要な石油消費国である中国からの需要が上向くと期待が膨らんだ。また、ウクライナ情勢の悪化をにらみ、供給リスクを警戒した買いも相場を支援。ロシアは先週以降、ウクライナ南部の穀物倉庫などへの攻撃を強化しており、輸出ルートが絶たればエネルギー商品にも影響が波及するとの懸念が広がりつつあり相場は79.63ドルへ続伸しました。

●26日、米エネルギー情報局(EIA)がその後発表した21日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫は前週比60万バレル減と市場予想(ロイター通信拡大版調査)の230万バレル減を下回る取り崩し幅となった。ガソリン在庫とディステレート(留出油)在庫もそれぞれ80万バレル減、20万バレル減と、ともに市場予想を下回った。これを受け、需給逼迫懸念が後退し、原油相場に売り圧力がかけられ相場は78.78ドルへ反落しました。

●27日、米商務省が発表した2023年4~6月期の実質GDP(国内総生産)速報値は季節調整済み年率換算で前期比2.4%増と、前期から加速し、市場予想も上回った。また米労働省が発表した新規失業保険申請件数も前週比7,000件減の22万1,000件と堅調な内容。これを受けて、米景気先行き懸念が和らぎ、原油が買われ相場は80.09ドルへ反発しました。

7月28日 16:00現在 WTI原油 79.90ドル 為替 1ドル 140.53円



次回元売変動予測

	8/3~	元売変動予測
ガソリン	→	+2.1~+2.6
灯油	→	+2.1~+2.6
軽油	→	+2.1~+2.6
A重油	→	+2.1~+2.6
L S A	→	+2.1~+2.6

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.0円」、補助金は、「-8.4円・50%」、都合「+2.8円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの24日時点の小売価格平均は174.8円となっております。

《7月29日以降》次回の元売り改定は、原油コストはサウジ調整金込みで、「+3.0円~+3.5円」、激変緩和補助金は「-9.3円・50%」の見込みで、都合「+2.1~+2.6円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+3.0~+3.5円」
 ※激変緩和補助金「-9.3円」 前週比-0.9円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<東京ガス 千葉でLNG・水素火力発電所を新設>

東京ガスは21日、千葉県袖ヶ浦市に液化天然ガス(LNG)火力発電所を建設すると発表した。最大出力は195万キロワットで、2029年度の運転開始を目指す。投資額は非公表だが、数千億円規模になる見込み。 燃焼時に二酸化炭素(CO2)を出さない水素を混ぜて使える仕様にして、脱炭素への要請にも応える。

25年度までに行政手続きを終えて、着工する。発電を始めると一般家庭で約350万世帯分の電気を賄える。水素を混ぜて燃やせる最新の三菱重工工業製の発電機を採用した。改造工事をすれば、水素だけでも発電できる設計にした。水素を大量に安定的に調達するインフラは整っていないため、まずはLNGのみで動かす予定との事です。

今回の発電所は15年ごろに出光興産、九州電力の3社で検討を始めた。世界的な脱炭素の流れや燃料価格の高騰により、22年までに両社とも計画から離脱していた。燃料も当初は石炭を使う予定だったが、途中から相対的にCO2の排出が少ないLNGに変えて検討してきた。今後は東ガス単独で事業を進めながら、必要に応じてパートナー企業を募る。

経済産業省は30年度までの10年間で火力発電所の発電能力が1割以上減りそうだと試算する。設備の老朽化などで廃止が進むためだ。ただ、天候により発電量が変動する再生可能エネルギーを支える上で、一定量の利用は不可欠で、発電所の新設や更新を進めていく必要がある。東ガスでは、CO2をガス原料とする合成メタンの利用や、発電時に発生するCO2を回収・貯留する技術の導入も検討する。水素の調達網が整えば、水素への完全な切り替えも視野に入れる。